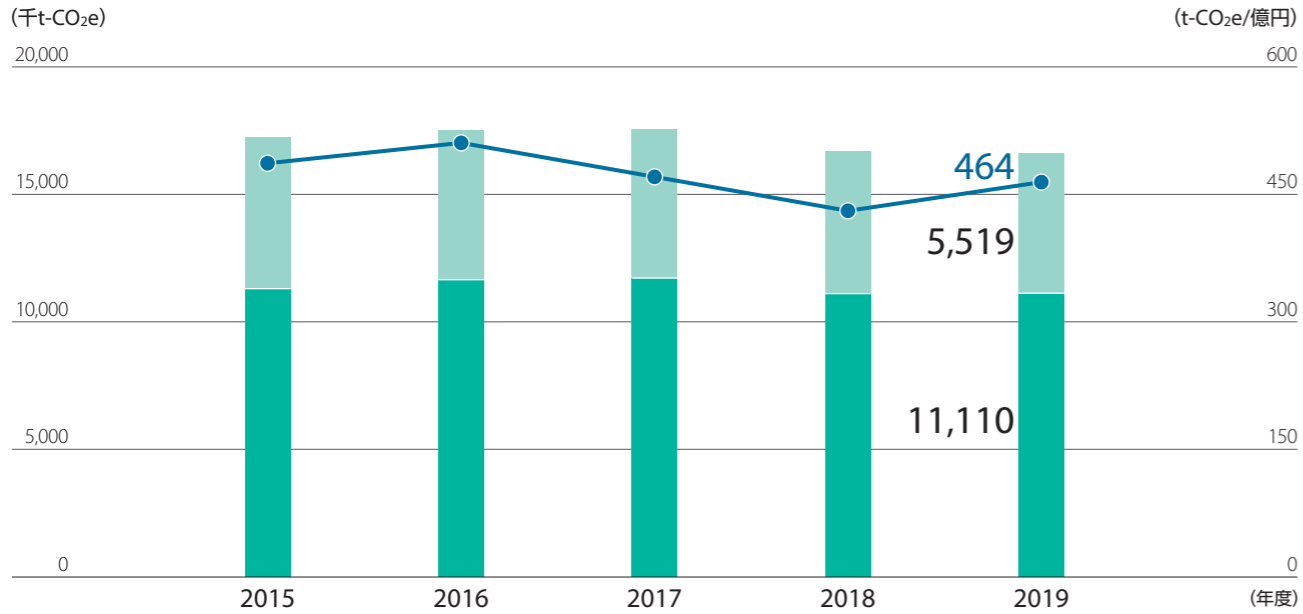


非財務指標

温室効果ガス (GHG) 排出量

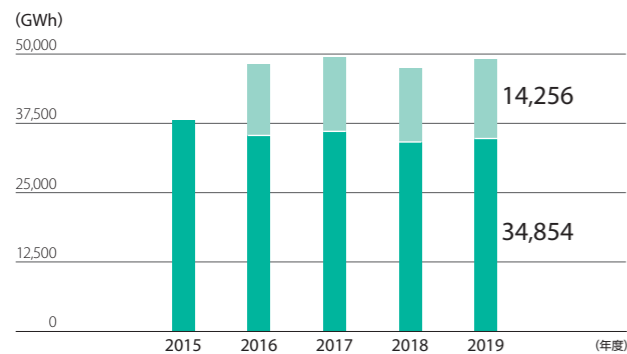
■ 国内 ■ 海外 (左軸) ● 原単位 (売上収益当たり) (右軸)



KAITEKI Vision 30 (KV30)の策定に伴い、その活動範囲に合わせて、過去にさかのぼってバウンダリーの見直しを実施しました。2019年度は、見直したバウンダリーのもとで第三者保証を受けました。2019年度のGHG排出量 (Scope 1+Scope 2)は、排出低減活動を重ねてはいるものの、大型事業の買収などもあり、前年度比ほぼ横ばいの16,629千t-CO₂eとなりました。KV30では、GHG低減を重要な社会課題の一つと位置付けており、製品・サービスを通じた排出削減貢献に加え、自社における生産等の事業活動におけるGHG排出量の低減も今後一層の加速をするべく検討・取り組みを進めています。

エネルギー消費量

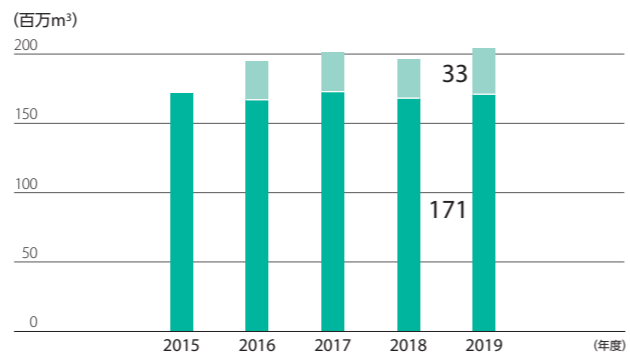
■ 国内 ■ 海外



2015年度までは国内のみ、2016年度からバウンダリーをグローバルに拡大しました。今般、KAITEKI Vision 30 (KV30)の策定に伴い、その活動範囲に合わせて、過去にさかのぼってバウンダリーの見直しを実施し、2019年度は、見直したバウンダリーのもとで第三者保証を受けました。大型事業の買収があったものの、設備導入による省エネルギー活動が進み、2019年度は、前年度比ほぼ横ばいでした。省エネルギー活動の推進、プロセスの安定稼働などを通じた生産効率向上は、そのままGHG低減にもつながることから、KV30実現のための重要な取り組みと位置付け、引き続きエネルギー使用量の低減に取り組んでいきます。

取水量 (海水含まず)

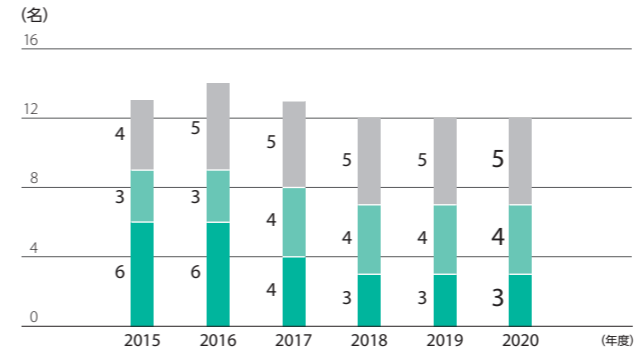
■ 国内 ■ 海外



2015年度までは国内のみ、2016年度からバウンダリーをグローバルに拡大しました。今般、KAITEKI Vision 30 (KV30)の策定に伴い、その活動範囲に合わせて、過去にさかのぼってバウンダリーの見直しを実施し、2019年度は、見直したバウンダリーのもとで第三者保証を受けました。KV30では、グローバルな水供給の不安解消を重要な社会課題の一つと位置付けており、自社の水資源の活用が地域の大きな負担とならないよう、引き続き水資源の有効利用、取水量削減の取り組みを推進してまいります。

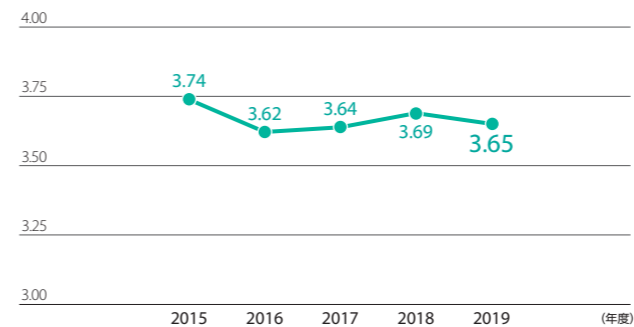
取締役人数・社外取締役人数

■ 取締役 (執行) ■ 取締役 (非執行) ■ 独立 (社外) 取締役



2015年6月より指名委員会等設置会社へ移行しています。

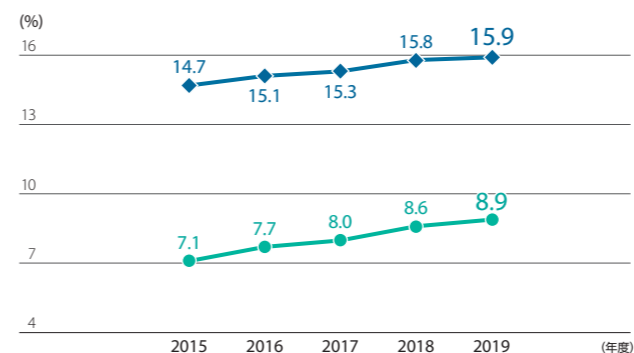
従業員満足度



前年度比0.04ポイント減少の3.65となりました。健康経営、働き方改革などの関連施策の積極的な推進により、従業員満足度のさらなる向上をめざします。

女性従業員比率・女性管理職比率*

● 女性管理職比率 ◆ 女性従業員比率

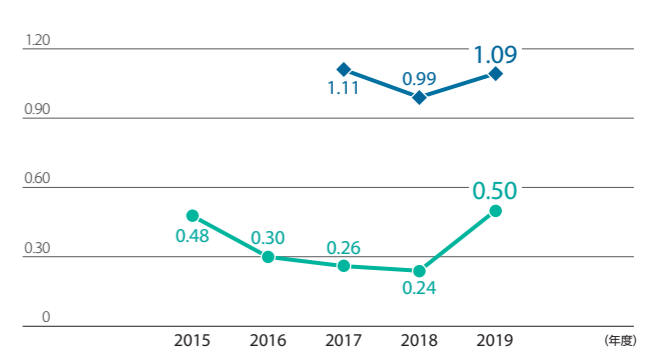


女性従業員比率は、前年度比0.1ポイント上昇の15.9%、女性管理職比率は前年度比0.3ポイント上昇の8.9%となりました。継続的に女性活躍推進に向け諸施策を推進しています。

* 集計対象範囲はP103を参照ください。

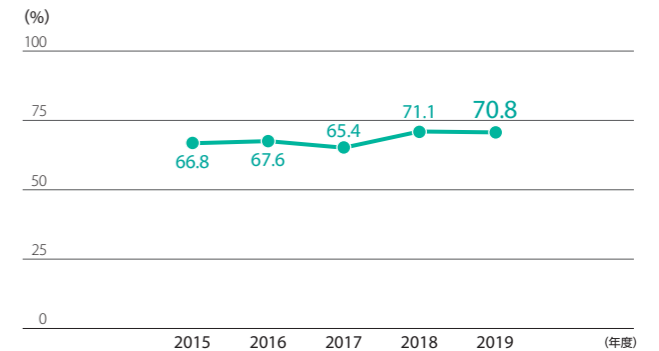
休業度数率

● 国内 ◆ グローバル



日本国内の休業度数率は0.50となり、前年度より悪化しました。一方、2017年度よりデータの取得・算定を始めたグローバルは1.09となりました。海外拠点における休業度数率の改善を図っているものの、日本国内に比べると、まだ高い水準にあります。安全の基本行動や基本操作の徹底、データベースによる事故・労働災害情報の共有、リスクアセスメントなどの諸施策により、労働災害の防止に向けた取り組みを強化し、休業度数率の改善に努めていきます。

有給休暇取得率*

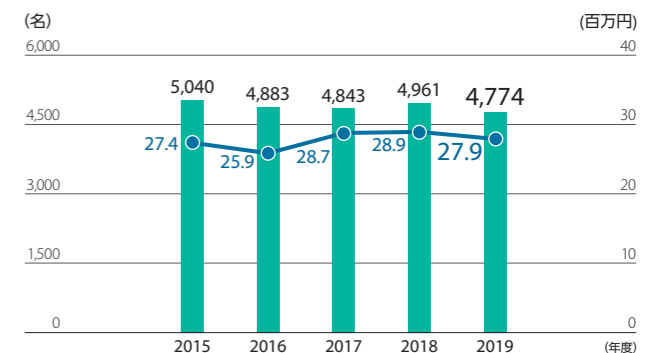


有給休暇取得率は、前年度並みとなりました。引き続きワーク・ライフ・バランスの施策に取り組んでいきます。

* 集計対象範囲はP103を参照ください。

研究員人数・研究員一人当たりの研究開発費

■ 研究員人数 ● 研究員一人当たりの研究開発費



2019年度の研究員人数は前年度比187名減の4,774名、一人当たりの研究開発費は前年度並みの27.9百万円となりました。

* 2016年度より指定国際会計基準 (IFRS) 適用